



米国のマティス国防長官は19日、トランプ政権下では初めての「国家防衛戦略」を公表し、中国、ロシアとの軍事的な競争への対応を最優先の課題とした。米国は9・11以降の過去15年、イスラム過激派との戦いを国防戦略の優先課題としてきたが、その方針を転換したものだと思われる。

自身は、対テロの軍事作戦は続ける一方、中長期的な国防戦略では、中露の軍事的な台頭に対し、米国の優位を維持するため、核を含む軍事力の近代化と増強を急ぐとしている。また、日本などの同盟国の役割を重視することも強調している。優先事項は今後の国防予算の要求に反映される。

この米国の新国防戦略について、中国国防省は「脅威を誇張している」などと反発している。また、ロシアのラブロフ外相も国連で、「通常の対話の機会や国際法の根拠に基づかず、米国がこのような対立的な戦略を通じて指導力を証明しようとしていることは残念だ」と発言した。

こうした反発も理解できないわけではないが、今回のマティス長官の指摘、私は正しいと思う。確かに中国やロシアは軍拡を急速に進め、米国と対抗できる状況になっている。

ロシアはシリアを演習場のようにして、自分たちの兵器を使いまくった。カスピ海からクルーズミサイルでシリアの反政府軍の基地を攻撃する、など兵器の性

## 対中、対露を最優先「米国の国防戦略」

能テスト以外には考えられない派手な演出であった。おかげでロシア製の兵器は世界の軍事産業の中で一番売れるようになってしまった。米国およびその軍需産業が危機感を持つのは当然だと思ふ。

中国も、航空母艦はまだ遅れてはいるものの、経済発展を背景にかなりのカネをかけて軍備の近代化と増強を進めている。南シナ海に人工島を造成し、アジア太平洋での存在感も拡大している。地域によっては、米国より優位という所もできています。

そういう意味で国防の基本を対露、対中としたのは正しいと思う。だからといって軍拡競争をしようというのではなく、だからこそ軍縮の話合いをしようと言うべきだが、今回はそこまでは踏み込んでいなかった。

この新国防戦略では、核ミサイルだけでなく生

物化学兵器なども保有する北朝鮮を、イランとともに「ならず者国家」と名指しして、地域や国際社会を不安定化させていると指摘している。日本にとっては、こちらのほうが現実的な脅威だ。

その北朝鮮の問題についてトランプ米大統領は17日、ロイター通信のインタビューで「ロシアが国連安全保障理事会の制裁決議に反して北朝鮮に物資を供給している」と非難した。

私も以前から指摘しているように、中国が国連の制裁決議を守った分、ロシアが特に油関係を中心にその埋め合わせをするという構図は変わらな

いのではないかと。しかし、米国は中国に対しては、貿易不均衡ということで、「30%の関税だぞ」と脅かすことができるが、ロシアはすでに欧米から制裁を受けているし、何を言われても、「ケロッ」と無視するだけだろう。米国は「国連は何をやっているのだ」と非難することぐらいしかできない。原油価格が上がって舞い上がっているロシアに対してできることは非常に限られているのだ。

ビジネス・ブレイクスルー(スカパー!557チャンネル)の番組「大前研一ライブ」から抜粋。



※動画閲覧に関し、タブレットで最適化されています。スマートフォンではタップ、拡大してご覧下さい。